30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　総務局　　所属名　情報システム課（直通045-210-3306）　　（単位　千円）

事項	共通基盤システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	51,537		-	平成30年度～平成32年度	51,537	-	-	1,641	49,896
査定額	51,537		-	平成30年度～平成32年度	51,537	-	-	1,641	49,896

事業概要等

1　事業の概要

旧システムは、稼働後14年が経過し業務ニーズや環境の変化への対応が困難となっており、また平成28年度には対応するＯＳ(Windows7)を搭載したパソコンが調達できなく、その後システム利用ができなくなることから、平成28年から各業務システムをＷＥＢシステム化し、利用者の認証機能の提供をディレクトリサービスで行うシステムを導入した。

なお、全庁システムへ機能提供するため、職員等認証基盤と機能統合を行った上で、利用者の認証・認可情報機能とシングルサインオン機能を全庁のシステムに向けて機能提供し、利用者の認証と認可を一括して引き受け、組織情報等の共通情報をデータベース化して共有することにより、個別開発費の削減等効果の拡大を図っている。

2　債務負担行為設定理由

現在、開発期間２年（平成27年度～28年度）と運用期間５年（平成28年度～32年度）を合わせて６年間の債務負担行為（共通基盤システム開発運営費：限度額429,376千円）を設定している。

さらに、平成30年度から、県立学校の教員が教育委員会ネットワークに接続されたパソコンから庶務事務システムを利用するための追加機能について本番運用の開始のため、また働き方改革を支えるＩＣＴ基盤事業において共通基盤システムとの連携を行うため、構築・運用期間３年間（平成30年度～32年度）の債務負担行為（共通基盤システム開発運営費：限度額51,537千円）を別に追加で設定する。

【調整の内容】

要求どおり計上。